



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所
コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 和洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 川上 康弘

TEL 083-248-2777

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	10,954	4.7	804	61.0	1,081	△26.1	792	4.6
27年12月期第1四半期	10,464	△24.2	499	△70.9	1,463	△31.2	757	△44.3

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △96百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 586百万円 (△53.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	22.82	—
27年12月期第1四半期	21.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	129,711	91.9	119,182	91.9	119,182	91.9
27年12月期	130,163	92.1	119,835	92.1	119,835	92.1

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 119,182百万円 27年12月期 119,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年12月期	—	16.00	—	16.00	円 銭	32.00
28年12月期	—	—	—	—	円 銭	—
28年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	円 銭	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	4.5	900	39.1	1,700	0.9	1,100	15.0	31.66
通期	45,000	5.2	3,000	38.3	4,600	4.6	3,100	11.3	89.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	35,980,500 株	27年12月期	35,980,500 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期1Q	1,240,390 株	27年12月期	1,240,307 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	34,740,172 株	27年12月期1Q	34,740,276 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日本銀行による財政・金融政策を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られたものの、急激な為替変動や中国をはじめとするアジア新興国の景気減速等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、消費税増税後の反動減の影響が薄れ、政府による住宅取得支援策が講じられたこと等で、新設住宅着工戸数は、持ち直しの傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、既存販路の拡充と新規販路の開拓に積極的に取り組むとともに、各種熱源に対応したエコ商品の販売に注力し、市場でのシェアアップを図ってまいりました。この他、海外での販売につきましても、新規顧客の開拓、新機種の販売に努めてまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、寒波による需要や消費税増税後の反動減の影響も薄れたことにより、石油給湯器が売上を伸ばしたことに加えて、豪州向けのガス給湯器も好調でありましたことから、全体で58億21百万円（前年同期比5.9%増）となりました。空調機器につきましては、欧州向けのヒートポンプ式温水床暖房が売上を伸ばしたことから、全体で38億64百万円（同5.2%増）となりました。システム機器につきましては、システムバスの販売が低調でありましたことから、全体で4億92百万円（同10.0%減）となりました。ソーラー機器につきましては、「エコワイター」をはじめ全般的に売上を伸ばしたことから、全体で2億11百万円（同2.9%増）となりました。その他は5億66百万円（同4.7%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は109億54百万円（同4.7%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、製造固定費や販売費及び一般管理費の低減に取り組みました結果、営業利益は8億4百万円（同61.0%増）となりました。また、経常利益につきましては、有価証券売却益や為替差益の減少などにより、10億81百万円（同26.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億92百万円（同4.6%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成28年12月期第1四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	5,821	53.1	5.9
空調機器	3,864	35.3	5.2
システム機器	492	4.5	△10.0
ソーラー機器	211	1.9	2.9
その他	566	5.2	4.7
合計	10,954	100.0	4.7

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少し、1,297億11百万円となりました。主な増減としましては、受取手形及び売掛金が24億32百万円、投資有価証券が15億53百万円減少し、現金及び預金が27億88百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、105億28百万円となりました。主な増減としましては、短期借入金金が8億円、賞与引当金が5億23百万円増加し、支払手形及び買掛金が8億45百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億52百万円減少し、1,191億82百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が2億36百万円増加し、その他有価証券評価差額金が8億47百万円減少しました。その結果、自己資本比率は91.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（平成28年2月10日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,678	9,466
受取手形及び売掛金	9,690	7,258
有価証券	1,443	2,446
商品及び製品	4,014	3,947
仕掛品	524	501
原材料及び貯蔵品	1,180	1,200
繰延税金資産	211	393
その他	471	412
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	24,209	25,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,217	7,079
機械装置及び運搬具(純額)	3,210	3,086
土地	14,115	14,115
建設仮勘定	-	8
その他(純額)	175	122
有形固定資産合計	24,718	24,413
無形固定資産	155	156
投資その他の資産		
投資有価証券	80,106	78,553
長期貸付金	479	484
繰延税金資産	96	89
その他	397	394
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81,079	79,521
固定資産合計	105,953	104,090
資産合計	130,163	129,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,276	3,431
短期借入金	400	1,200
未払法人税等	46	444
賞与引当金	217	740
製品補償損失引当金	80	54
未払金	757	565
未払費用	77	123
預り金	1,143	921
設備関係未払金	6	33
その他	254	384
流動負債合計	7,260	7,898
固定負債		
繰延税金負債	1,905	1,367
退職給付に係る負債	779	877
その他	382	383
固定負債合計	3,067	2,629
負債合計	10,327	10,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	108,327	108,564
自己株式	△2,605	△2,606
株主資本合計	116,290	116,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,886	3,038
退職給付に係る調整累計額	△340	△382
その他の包括利益累計額合計	3,545	2,656
純資産合計	119,835	119,182
負債純資産合計	130,163	129,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	10,464	10,954
売上原価	7,756	7,987
売上総利益	2,708	2,967
販売費及び一般管理費	2,208	2,162
営業利益	499	804
営業外収益		
受取利息	247	219
受取配当金	48	31
不動産賃貸料	92	128
為替差益	174	—
売電収入	74	91
有価証券売却益	434	—
その他	42	36
営業外収益合計	1,115	507
営業外費用		
支払利息	2	1
不動産賃貸費用	41	76
売上割引	60	64
為替差損	—	22
売電費用	46	66
その他	1	0
営業外費用合計	151	230
経常利益	1,463	1,081
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	11	1
製品補償損失	66	—
製品補償損失引当金繰入額	280	—
特別損失合計	358	1
税金等調整前四半期純利益	1,105	1,079
法人税、住民税及び事業税	688	579
法人税等調整額	△340	△292
法人税等合計	347	287
四半期純利益	757	792
親会社株主に帰属する四半期純利益	757	792

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	757	792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	△847
退職給付に係る調整額	20	△42
その他の包括利益合計	△171	△889
四半期包括利益	586	△96
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	586	△96
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。